

日本共産党 新年度予算に向け 68項目の要望を提出

日本共産党は1月9日、新年度予算編成にあたり、9分野68項目にわたる要望書を提出し、市長と懇談しました。

ベネズエラ攻撃に 抗議を

1月3日に米国トランプ大統領がベネズエラに武力攻撃を行ったことに、政府として国連憲章・国際法を蹂躪する



(右から) 加藤錠司郎市長、曾我部博隆・服部俊夫市議、渡辺幸保党市委員

見直しのたびに上 がる介護保険料の 引き下げを

介護保険料は見直しのたび

国民健康保険税は高すぎるため、引き下げを求めました。市長は低所得者に配慮するしながら、来年度も上がるのではないかと答えました。県は2029年度からの国保税の統一保険料を目指しています。来年度の県への納付金は1月末に決まる予定だとのことです。

2月の国保運営協議会の答申を受け決定予定です。

高すぎる国保税の 引き下げを

地域の開発に熱中するのではなく、どこに住んでも安心してくらすことができるまちにするべきだと求めました。

また市政においても、特定届服の予算案になつているとし、日本共産党はくらし、平和を守る予算にするために全力をつくすと表明。

として抗議することを求めました。

昨年発足した高市政権のもとでの来年度予算案は、大軍拡、財界・大企業優遇、対米屈服の予算案になつているとし、日本共産党はくらし、平和を守る予算にするために全力をつくすと表明。

として抗議することを求めました。

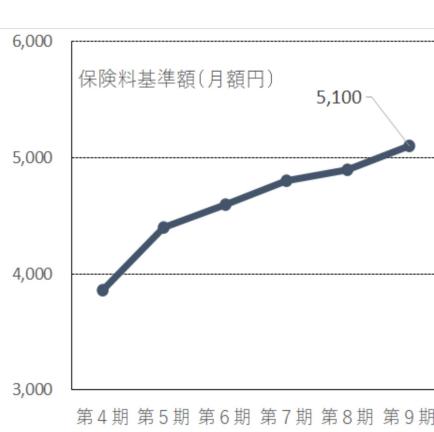
としています。

（3年ごと）に引上げられています。そのため計画期間中でも見直すべきだと求めました。

現状は小学生は1/2、中学生は全額を市が補助しています。

保育園、小中学校 の給食費を無料に

またケアプランの有料化が検討されているとし、有料化に反対することを求めました。



小中の修学旅行費 を無料に

「義務教育は無償」に則り、修学旅行費を無料にするよう求めました。

昨年10月に開かれた決算特別委員会を受け、議長は「修学旅行費用の保護者負担の軽減」を市長に申し入れしています。

議長は「修学旅行費用の保護者負担の軽減」を市長に申し入れています。



市民病院 現状で存続を

市民病院を地方独立行政法人や指定管理者、民間譲渡を考えのではなく、現状で存続することを求めました。

市民病院は累積で27億円の損失になつていますが、診療報酬の低さに根本原因があります。政府は2026年度から2年間で平均3・09%の診療報酬の改定を見込んでいます。

は国・県で5200円/月分を負担予定ですが、不足分を含め市が補助し、無料にするとしています。中学校の給食

が求められます。